

## その他の社会福祉

### 1 福祉サービス苦情処理制度

事業開始 平成 13 年度

内 容 福祉サービスに係る苦情については、利用者やサービス提供事業者との利害関係等により当事者間での解決が難しい問題もあるため、行政のみの判断だけでなく公正な第三者機関（福祉サービス苦情処理委員 2 名）を設置して解決を図ることにより、市民の権利利益の擁護と福祉サービスの質の向上を図ります。

相談件数	年度	福祉サービスに関するもの			その他(福祉サービス以外)			合計
		苦情件数	相談件数	計	苦情件数	相談件数	計	
	2	43	12	55	12	5	17	72
	3	28	6	34	2	4	6	40
	4	48	15	63	12	4	16	79

令和 5 年度予算額 213 千円

### 2 函館市社会福祉審議会

社会福祉法に基づき、社会福祉に関する事項について調査審議するため設置される審議機関です。本審議会には、専門分野に関して調査審議するため、専門分科会および審査部会が置かれています。

会議の種類	審議事項	4年度開催
函館市社会福祉審議会(全体会議)	社会福祉に関する事項について調査審議	0回
民生委員審査専門分科会	民生委員の適否に関する事項を調査審議	3回
身体障害者福祉専門分科会	障がい者の福祉に関する事項を調査審議	0回
身体障害者福祉専門分科会審査部会	身体障がい者の障がい程度に関する事項を調査審議	3回
児童福祉専門分科会	児童福祉に関する事項を調査審議	0回

### 3 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって保護指導にあたり、福祉の増進に努めています。委員の改選は、3年ごとに行われ、令和4年12月1日現在、市内に687人が委嘱されており、このうち、57人が主任児童委員に委嘱されました。

- ・方面民生児童委員協議会 市内30地区に設置し、各方面民生委員・児童委員との連絡調整を図ります。(毎月1回開催)
- ・方面民生児童委員協議会 方面民生児童委員協議会の正副会長で組織し、協議会間と正副会長連絡会との連絡調整等を図ります。(毎月1回開催)
- ・函館市民生児童委員連合会 民生委員・児童委員の研修等の事業を行うほか、協議会の運営支援、関係機関等の連絡調整を図ります。

#### (1) 民生委員・児童委員年齢・性別状況 (定数 710人)

区分	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計	平均年齢
男	1	9	23	75	109	217	67.2歳
女	6	23	73	200	168	470	64.9歳
計	7	32	96	275	277	687	65.6歳

#### (2) 在職期間別民生委員・児童委員数

(令和4年12月1日現在 単位：人)

区分	新在任 在職期間なし	再任								計	在再任者の 在職期間の 平均
		3年未満	3年以上 6年未満	6年以上 9年未満	9年以上 12年未満	1年以上 11年未満	1年以上 11年未満	1年以上 12年未満	2年以上 1年以上		
男	38	12	52	40	24	24	10	10	7	217	6年10月
女	91	21	97	55	53	40	47	26	40	470	8年3月
計	129	33	149	95	77	64	57	36	47	687	7年9月

(3) 民生委員・児童委員の活動状況（令和4年度）

（単位：件）

項目		件数
問題別相談・支援件数	在宅福祉	2,665
	介護保険	162
	健康・保健医療	711
	子育て・母子保健	66
	子どもの地域生活	1,463
	子どもの教育・学校生活	951
	生活費	127
	年金・保険	35
	仕事	55
	家族関係	209
	住居	196
	生活環境	500
	日常的な支援	2,479
その他	3,083	
計		12,702

項目	件数
訪問回数	66,388
連絡調整回数	43,693
活動日数	75,646

項目		件数
分野別相談・支援件数	高齢者に関する事	7,703
	障がい者に関する事	284
	子どもに関する事	2,576
	その他	2,139
計		12,702

項目		件数
その他の活動件数	調査・実態把握	4,060
	行事・事業・会議への参加協力	9,099
	地域福祉活動・自主活動	16,154
	民児協運営・研修	19,491
	証明事務	565
	要保護児童の発見の通告・仲介	16

#### 4 函館市社会福祉協議会

所在地 函館市若松町 33 番 6 号

法人の認可 昭和 42 年 1 月 24 日

機関・組織 ア 執行機関 理事会（正副会長を含む理事 16 名をもって構成し、会長のみが代表権を有する。）

イ 決議機関 評議員会（評議員選任・解任委員会の決議により選任された評議員 19 名をもって構成する。）

ウ 監査機関 監事 3 名

エ 事務局 常務理事以下専任職員 87 名（パート除く）  
（令和 5 年 3 月 31 日現在）

実施事業 ア 社会福祉を目的とする事業

(ア) 社会福祉を目的とする事業の企画および実施

(イ) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助

(ウ) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整および助成

(エ) (ア)から(ウ)のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業

(オ) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡

(カ) 共同募金事業への協力

(キ) 在宅福祉ふれあいに関する事業の実施

(ク) 社会福祉総合相談センターの運営

(ケ) ボランティア活動の振興

(コ) 高齢者能力開発情報センターの運営

(サ) 福祉人材バンクの業務の実施

(シ) 老人居宅介護等事業の経営

(ス) 障害福祉サービス事業の経営

(セ) 移動支援事業の経営

(ソ) 居宅介護支援事業の経営

(タ) 訪問入浴介護事業の経営

(チ) 老人デイサービス事業の経営

(ツ) 福祉サービス利用援助事業

(テ) 生活福祉資金貸付事業

(ト) その他この法人の目的達成のため必要な事業

イ 公益を目的とする事業

- (ア) 函館市ファミリー・サポート・センター事業
- (イ) 根崎生活館の受託運営
- (ウ) 地域包括支援センター(函館市地域包括支援センター社協)の受託運営
- (エ) 函館市総合福祉センターの受託運営
- (オ) 権利擁護事業の運営
- (カ) 特定施設入居者生活介護事業の経営
- (キ) 地域支援事業の運営

ウ 収益を目的とする事業

- (ア) 自動販売機の設置経営

固定資産

206,441,947円(令和5年3月31日現在)

<主な内容>

- |             |              |
|-------------|--------------|
| (ア) 基本財産    | 7,500,000円   |
| (イ) その他固定資産 | 198,941,947円 |

## 令和5年度収支予算書

(単位：千円)

社会福祉事業会計			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
会費収入	9,086	人件費支出	168,881
寄附金収入	2,680	事業費支出	17,423
経常経費補助金収入	120,036	事務費支出	51,030
受託金収入	49,552	貸付事業支出	0
貸付事業収入	500	共同募金配分金事業	9,355
事業収入等	1,449	助成金	34,845
介護保険事業収入	76,710	負担金等	4,041
障害福祉サービス等事業収入	14,499	長期運営資金借入金元金償還支出	10,000
長期運営資金借入金収入	0	その他の活動による支出	5,455
事業区分間繰入金収入	23,425	予備費	0
計	297,937	計	301,030

公益事業会計			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
経常経費補助金収入	0	人件費支出	210,823
受託金収入	316,046	事業費・事務費支出	193,798
介護保険事業収入	119,250	事業区分間繰入金支出	23,128
その他収入	4	その他支出	2,458
計	435,300	計	430,207

収益事業会計			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
事業収入	581	人件費支出	128
		事業費・事務費支出	156
		事業区分間繰入金支出	297
計	581	計	581

合計	733,818	計	731,818
----	---------	---	---------

## 応急生活資金貸付状況ならびに償還状況

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
一般 応急生活資金	貸付	4	254	-	-	-	-
	償還	延 91	627	延 117	879	延 118	684
季節労働者 応急生活資金	貸付	-	-	-	-	-	-
	償還	延 2	24	延 16	257	延 25	266

## 5 福祉に関する助成制度

### (1) 福祉のまちづくり施設整備費補助金

事業開始 平成 15 年度

内 容 すべての市民が、地域で、ともに支え合いながら、安心して暮らし、自らの意思で自由に行動し、広く社会活動に参加できる地域社会を実現するためのあらゆる環境整備に取り組むため、平成 14 年 7 月 1 日に「函館市福祉のまちづくり条例」を施行しました。この条例では、行政、事業者、市民がそれぞれの役割を果たしながら、よりきめ細かな福祉サービスの推進に努めることを定めているほか、高齢者や障がい者、子どもなどの利用にも配慮した施設の整備にも取り組むこととしており、店舗や旅館など、不特定多数の利用する既存建築物の出入口、通路などについて段差解消などのバリアフリーを行う場合には、補助要綱に定める基準に基づき、工事費用の一部を補助します。

令和 5 年度予算額 1,000 千円

### (2) 社会福祉施設整備基金

事業開始 昭和 50 年度

内 容 社会福祉施設の整備・充実のため、市民から寄せられた寄附金を基金に積み立てし、その基金の運用益を財源の一部として、社会福祉法人が設置経営する市内の社会福祉施設の整備等資金の一部として補助します。

基金の額 153,566,420 円（令和 5 年 3 月末現在）

補助対象 建物（維持補修等）および設備整備費（総額 1 施設につき 150 万円以内）

補助率 補助対象経費の 2 分の 1 以内

補助金の  
交付状況

年度	申請法人	申請施設	申請額	交付法人	交付施設	交付額
2	13	13	6,150	13	13	6,150
3	9	9	6,020	9	9	6,020
4	8	10	6,188	8	10	6,188

令和 5 年度予算額 6,500 千円

### (3) 社会福祉法人の助成に関する条例に基づく補助金

ア 施設整備費補助

事業開始 平成 17 年度

内 容 社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、社会福祉施設の施設整備に要する工事費等の一部を補助します。

補助金の  
交付状況

区分	法人数 (法人)	施設数 (施設)	補助金額 (千円)
元	0	0	0
2	0	0	0
3	0	0	0

令和5年度予算額 予算計上なし

費用の負担 補助の内容により、補助金額の一部国庫補助等があります。

#### イ 債務負担行為による補助

事業開始 平成7年度（社会福祉施設整備補助金は昭和43年度開始、民間保育所建設費補助金は昭和50年度開始）

内 容 社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、福祉医療機構から資金を借入れして、社会福祉施設の整備事業（新設、老朽改築、増改築等）を行う場合に、借入金の元金の償還金の一部を補助します。

なお、平成27年度以降は、新たな制度の適用は行わないこととしました。

補助金の  
交付状況

区分	法人数 (法人)	施設数 (施設)	補助金額 (千円)
2	17	23	72,969
3	15	18	60,019
4	15	18	60,019

令和5年度予算額 56,019千円

費用の負担 全額市費負担

## 6 中国帰国者等生活支援事業

開始年度 平成20年度

内 容 一定の要件に該当する中国残留邦人等の方々に、世帯の収入が一定の給付金基準に満たない方に対し、生活支援給付等を実施します。

- 給付の種類
- ① 生活支援……衣食その他の日常生活や移送に必要な費用
  - ② 住宅支援……家賃、家屋の補修、その他住宅の維持のために必要な費用
  - ③ 医療支援……病気の治療に必要な費用
  - ④ 介護支援……要介護者、要支援者の介護のために必要な費用
  - ⑤ その他……生業支援、葬祭支援など

給付状況 3世帯 4人（令和5年4月1日現在）

令和5年度予算額 8,530千円

費用の負担 負担対象額の4分の3および10分の10の国庫負担があります。

## 7 生活困窮者支援

近年、8050問題やダブルケアなど世帯の課題が複合化複雑化し、制度の狭間に陥るケースやどこに相談したらよいかわからないケースが増加しています。

本市ではこのような問題に対応するため、令和4年度から、これまでの市内10か所の介護保険法による地域包括支援センターを福祉拠点と位置付け、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関を併設しています。

福祉拠点では、世代を問わず世帯の困りごと全体を受け止め、個々の課題に整理したうえで、福祉拠点での直接支援や、より適切な専門機関での連携支援を組み合わせながら、それぞれの状況に応じた支援を行うほか、住居確保給付金や就労準備支援事業、子どもの学習支援事業なども活用しながら、生活困窮者の支援の推進に取り組みます。

### (1) 地域で見守り支える福祉拠点推進事業

開始年度 令和元年度

内 容 身近な場所での全世代に対応した包括的な相談・支援体制を構築するため、福祉拠点として介護保険制度の地域包括支援センターに生活困窮者自立支援制度による「自立相談支援機関」を設置し、相談支援を行うとともに、各種社会資源との連携・活用を進めます。

実施体制 福祉拠点（自立相談支援機関） 10か所（委託）

職員配置状況 主任相談支援員1名、相談支援員兼就労支援員2名（自立相談支援機関1か所あたり）

令和5年度予算額 183,240千円

### (2) 生活困窮者自立支援対策事業

開始年度 平成27年度

内 容 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業のほか、住居確保給付金、就労準備支援事業、子どもの学習支援事業により、生活困窮者の包括的な支援に取り組みます。

令和5年度予算額 11,530千円

#### ア 自立相談支援事業

福祉拠点（自立相談支援機関）では、様々な理由により生活に困っている方の自立に向け、相談支援員が相談内容や課題等を解きほぐしながら、課題の解決に向けてどのような支援が必要かを一緒に考え、支援プランを作成します。作成したプランに基づき、自立に向けた支援を行うほか、必要に応じて他の専門機関と連携したり、各種制度や社会資源に繋ぐなどの相談支援を行います。

#### イ 住居確保給付金の支給

離職・廃業または個人の責に帰すべき理由・都合によらない就業機会等の減少により経済的に困窮し、就労意欲のある就労可能な方で、住居を失った方、または失うおそれがある方を対象として、就職等に向けた活動を行うことを条件に、自立相談支援機関の相談支援員による就労支援等を実施し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居および就労機会の確

保に向けた支援を行います（制度の利用にあたっては要件があります）。

### (3) 就労準備支援事業

開始年度 平成 28 年度

内 容 直ちに一般就労することが困難な生活困窮者に対し、日常生活習慣の確立や、就労に必要な基礎能力の形成を図るなど、その課題に応じた段階的な支援を実施し、一般就労が可能となることを目的としています。

令和 5 年度予算額 2,341 千円

費用の負担 負担対象額の 3 分の 2 の国庫負担があります。

### (4) 子どもの学習支援事業

開始年度 平成 28 年度

内 容 経済的な事情等により学習塾などに通えない市内の中学生がいる世帯を対象に、高校受験のための進学支援や学び直しなどの学習支援、子どもが安心して通える居場所の提供等、子どもと保護者の支援を通じて、子どもの将来の自立に向けた包括的な支援を行います（事業の参加には要件があります）。

令和 5 年度予算額 9,420 千円

参加者定員 50 名

費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担があります。

## 事業実績

自立相談支援事業		
年度	新規相談件数 (件)	プラン作成件数 (件)
30	207	63
元	296	93
2	1,571	101
3	1,154	44
4	766	208

住居確保給付金事業		
年度	給付件数 (件)	給付金額 (千円)
30	75	2,497
元	62	1,996
2	1,345	44,183
3	218	7,030
4	96	3,171

## 8 旧軍人軍属等援護

### (1) 遺族援護法による諸請求等取扱件数

旧軍人、軍属で戦死または戦病死した遺族に対し、国家補償に基づく年金等の支給を行います。

(単位：件)

区分	2	3	4
特別弔慰金請求	897	79	76
特別給付金請求	-	5	-
弔慰金請求	-	-	-
年金関係請求	-	-	-

### (2) 戦傷病者特別援護法による諸請求取扱件数

旧軍人、軍属で戦争公務による戦傷病者に補装具療養給付等の援護を行います。

(単位：件)

区分	2	3	4
乗車券引換証	-	-	-
補装具交付修理	-	-	-
手帳交付	-	-	-
異動届等	-	-	-

### (3) 障害者等外出支援事業（戦傷病者）

開始年度 平成 24 年度（平成 30 年度より I C カード化）

内 容 戦傷病者の公共交通機関の乗車料金を負担することにより、施設等への通所など外出を支援し、社会活動の促進を図ります。

対 象 者 戦傷病者手帳を有する者

助成内容 年間 72,000 円を上限として「スターイカすニモカ」を使って支払った市電・函館バスの乗車料金を全額ポイントとして還元

令和 5 年度予算額 4 千円

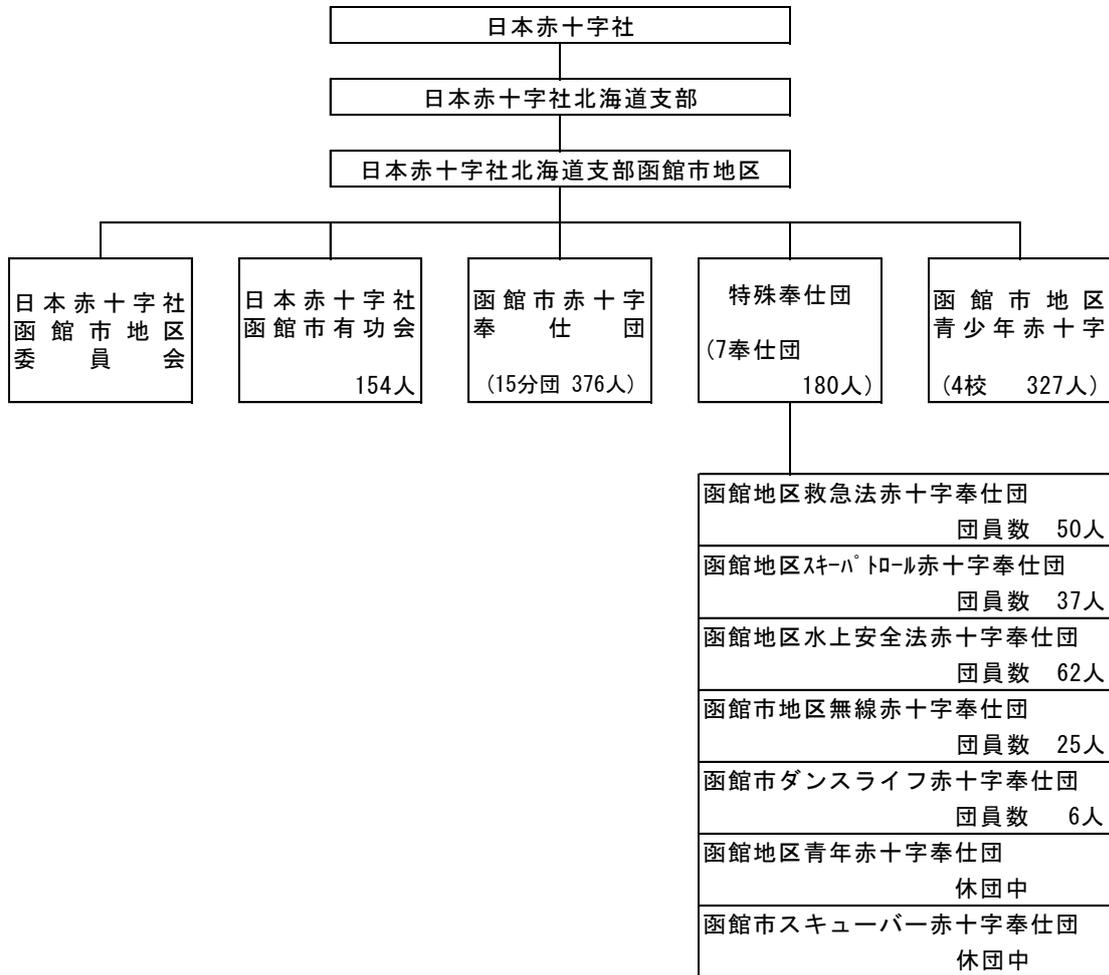
費用の負担 全額市費負担

## 9 日本赤十字社北海道支部函館市地区

日本赤十字社法に基づく事業を行い、函館市地区では主に赤十字社員・社資募集、被災者への救援物資の配付、赤十字安全法講習の開催（水上安全法、救急法）等の事業を実施しています。

日本赤十字社北海道支部函館市地区の概要および機構

令和5年4月1日現在



日本赤十字社函館市地区社資収納状況 (単位：円)

区分	函館市地区目標額	函館市地区実績額
元	22,114,000	13,218,212
2	22,114,000	11,078,055
3	20,797,000	14,864,140
4	20,797,000	9,432,425

日本赤十字社函館市地区救援物資支給状況 (単位：件)

区分	火災等支給世帯数	毛布	緊急セット
元	2	6	2
2	1	5	2
3	6	17	6
4	1	12	2

## 10 その他の施設

### (1) 火葬場

#### 施設の概要

	函館市斎場	函館市戸井斎場	函館市楸法華斎場	函館市南茅部斎場
所在地	船見町27番1号	館町169番地1	絵紙山町27番地2	尾札部町2457番地1
敷地面積	9,748.34㎡	2,391.34㎡	1,855.05㎡	4,967.77㎡
構造	鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建	鉄骨造 平屋建	鉄骨造 平屋建	鉄筋コンクリート造 2階建
床面積	2,369.37㎡	258.34㎡	198.00㎡	411.21㎡
開設	平成4年2月1日	平成11年4月1日	平成13年12月21日	平成元年12月5日

区分	使用料 (単位:円)	年度別火葬件数 (単位:件)					
		区分	12歳 以上	12歳 未満	死産児	その他	計
12歳以上の死体	14,000	30	3,820	7	63	1,756	5,646
12歳未満の死体	8,500	元	3,987	3	57	1,552	5,599
死産児	4,000	2	3,856	1	44	1,560	5,461
上肢、下肢等身体の一部	2,500	3	4,115	4	39	1,383	5,541
胞衣産わい物(1個につき)	1,000	4	4,429	4	41	1,247	5,721

※死亡した方および死産児を出産した方等が市民外の方であった場合の使用料は2倍(胞衣産わい物を除く)。

### (2) 慰霊堂

施設の目的 昭和9年3月21日に発生し、函館市の3分の1を焦土と化した函館大火の殉難者を弔慰するために、全国からの義援金をもとに建立した施設で、毎年3月21日には慰霊祭を行っているほか、高齢者等を中心とした健康・体力づくりの場として開放し、福祉の増進を図ります。

所在地 函館市大森町33番33号

建物面積 633.04㎡

構造 鉄骨鉄筋コンクリート造

経過 昭和9年9月21日 慰霊堂仮堂建立

昭和13年9月30日 慰霊堂建替え

昭和36年5月21日 床張替えし、青少年ホールとして開放

昭和57年10月31日 慰霊堂修復工事完成

修復工事内容・・・鉄骨補強、屋根瓦葺き替え、内外壁全面塗装、窓枠サッシ・床張替等

総工事費・・・・・・・・149,650,000円

平成26年4月1日 青少年ホール廃止(慰霊堂として一体管理)

(3) 函館市総合福祉センター（あいよる 21）

施設の目的 障がい者や高齢者などの社会参加や交流の場として、また各種の相談、研修、機能訓練などの事業を行う地域福祉推進のための複合的機能を有する施設です。

所在地 函館市若松町 33 番 6 号

敷地面積 4,337.00 m<sup>2</sup>

建物面積 8,662.81 m<sup>2</sup>

構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階地下1階建

開設 平成6年4月1日

[函館市総合福祉センター]主な施設・事業の内容

	施設の内容	主な事業	主な設備
1階	障害者福祉センター	相談事業、在宅障害者デイサービス事業、視聴覚障害者ライブラリー、知的障害者青年教室、リハビリ教室、健常者とのふれあい交流事業、家庭での入浴が困難な方への特殊浴槽を利用した入浴サービス事業	相談室、機能回復訓練室、作業室、日常生活訓練室、視聴覚障害者ライブラリー、機能回復訓練用プール、録音スタジオ、研修室、点字図書室、集会室
2階	老人福祉センター	健康相談、趣味・教養教室の開催、サークル活動、各種講座、講演会、児童とのふれあい交流事業、老人福祉センター合同行事	健康相談室、教養娯楽室、集会室、技能訓練室
3階	母子・父子福祉センター	相談事業、各種福祉資金の貸付および援助、技能習得事業、趣味・教養教室の開催	相談室、技能習得室、教養娯楽室、保育室
	福祉情報センター	福祉関連のDVDや図書の貸出	
	介護相談センター	寝たきりの老人等を抱える家族に対する介護の総合相談	※介護用品展示コーナーのみ1階
	ボランティアセンター	ボランティア活動の資料収集、提供、相談、派遣調整などの事業	
4階	児童センター	低学年向けスポーツ教室、工作教室、親子料理教室、スポーツ教室、高学年向けコンピューター教室	遊戯室、図書室、ビデオ図書室、音楽スタジオ、コンピュータープレイルーム、集会室
	おもちゃライブラリー	障がい児を対象に、遊びを通じてその発達を促すための事業	おもちゃライブラリー
5階	多目的ホール	各種催しやスポーツに利用	ホール、更衣室、シャワー室

開館時間

施設の内容	開館時間	休館日
障害者福祉センター 母子・父子福祉センター 多目的ホール 会議室	午前9時から午後9時まで	・毎週月曜日(月曜日が祝日に当たるときは、その翌日) ・年末年始(12/29～1/3)  ※プールは第2・第4を除く金曜日も休館 ※福祉情報センターは祝日も休館 ※介護相談センターおよび障害者福祉センター〔入浴サービス〕は、日曜日、祝日も休館
老人福祉センター 介護相談センター 福祉情報センター	午前9時から午後5時まで	
児童センター	午前9時から午後6時まで (4月から9月) 午前9時から午後5時まで (10月から3月)	
プール (障害者福祉センター)	午前10時から午後8時まで	